## 労働政策フォーラム

## 企業におけるデジタル技術の 活用と人材育成

## オンライン開催 (Zoom ウェビナー)・視聴無料 (要申込)

我が国は現在、少子高齢化に伴う構造的な労働力不足と、デジタル技術の急速な発展・普及という大きな変革の波に直面しています。これらは単なる課題ではなく、企業の競争力と働き方を根底から再定義する機会にもつながっています。こうした状況のもと、政府は2026年度末までに230万人規模のデジタル人材を育成するという国家目標を掲げ、リスキリング支援に1兆円規模の投資を行うなど、国を挙げた体制構築が進んでいます。一方で、生成AIの登場は、働き方や求められるスキルを大きく変化させつつあり、今後は、AIと協働しながら新たな価値を創造する能力がますます重要になっていくでしょう。デジタル人材の育成と確保は、企業の持続的成長を左右する経営そのものの課題となっています。

本フォーラムでは、デジタル人材の確保・能力開発に関する研究成果を提供するとともに、デジタル技術の活用に取り組む企業の事例を交えながら、企業組織におけるデジタル活用と人材育成の現状や課題について議論し、未来への羅針盤を探ります。

第1部 オンデマンド配信

2025年 2026年 12月24日 3 2 1月8日 4

録画した動画(約80分)を期間内にご視聴いただきます

研究報告「デジタル人材」の確保と能力開発

藤本 真 労働政策研究・研修機構 副統括研究員

公的機関における支援の取組

宿谷 慶 高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 調査役

澤田 知之 埼玉県 産業労働部 産業支援課 創業支援·DX推進担当 主査

第2部 ライブ配信

**企業の取組** 株式会社デンソー

石川樹脂工業株式会社 株式会社ボナファイド

パネルディスカッション

パネリスト 藤澤 優 株式会社デンソー 人事企画部 担当係長

石川 勤 石川樹脂工業株式会社 専務取締役

上野 修吾 株式会社ボナファイド 代表取締役社長

宿谷 慶 高齢・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部 調査役

コメンテーター 大嶋 寧子 株式会社リクルートワークス研究所 主任研究員

コーディネーター 藤本 真 労働政策研究・研修機構 副統括研究員

都合によりプログラムの内容が変更になる場合があります

主催: 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT)

1

お申込みはウェブから www.jil.go.jp/event/

